

事 務 連 絡

平成 30 年 2 月 8 日

各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課
小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
文部科学大臣所轄各学校法人担当課
大学を設置する各学校設置会社の担当課

殿

文部科学省高等教育局私学部私学行政課

学校法人等における無期転換ルールの円滑な導入について

労働契約法第 18 条に規定された無期転換ルールについて、これまでも適切に対応
いただくよう周知等を行ってきたところです。

この度、厚生労働省より、別添資料「独立行政法人，特殊法人，国立大学法人等
における無期転換ルールの円滑な導入について」（平成 30 年 2 月 8 日付け事務連絡）の
通り，無期転換ルールの円滑な導入に向けて，各学校法人等において労働契約法の趣
旨を踏まえた適切な対応が行われるよう，再度の周知依頼がまいりました。

ついては，各学校法人等におかれては，無期転換ルールについて，別添資料も参考
として，労働契約法の趣旨を踏まえた適切な対応を行っていただくよう願います。

各都道府県におかれては，所轄の学校法人等に対し，小中高等学校を設置する学校
設置会社を所轄する構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団
体におかれては，所轄の学校設置会社に対し，本件について周知いただくようお願い
します。

【別添資料】

独立行政法人，特殊法人，国立大学法人等における無期転換ルールの円滑な導入
について（平成 30 年 2 月 8 日付け事務連絡）

【本件連絡先】

高等教育局私学部私学行政課法規係・企画係
依田，宮本，牧野

TEL：03-5253-4111（代表）内線 2532・2533